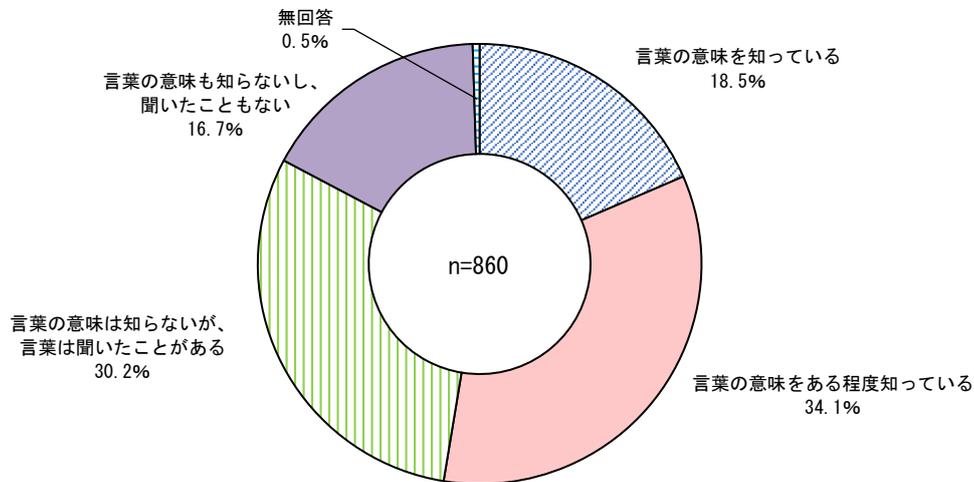


調査結果

注) 個々の比率（百分率）は、少数第2位を四捨五入した。このため、各区分における比率の合計が100.0%にならない場合がある。

1 ゼロカーボン北海道について

問1 ゼロカーボン、カーボンニュートラル、脱炭素(以下、「ゼロカーボン」と言う)という言葉をご存じですか。また、どの程度ご存じですか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「言葉の意味をある程度知っている」(34.1%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」(30.2%)、「言葉の意味を知っている」(18.5%)の順となっている。

【圏域別】

「言葉の意味をある程度知っている」については、道南連携地域(37.1%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(36.4%)となっている。「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」については、道北連携地域(35.2%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(33.3%)となっている。

【人口規模別】

「言葉の意味をある程度知っている」については、札幌市(35.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(34.8%)となっている。「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」については、町村部(34.2%)が最も割合が高く、次いで札幌市(29.4%)となっている。

【性別】

「言葉の意味をある程度知っている」については、男性38.8%、女性31.0%となっており、「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」については、男性19.0%、女性39.1%となっている。

【年代別】

「言葉の意味をある程度知っている」については、70歳以上(45.9%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(40.8%)となっている。「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」については、18～29歳(50.0%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(33.6%)となっている。

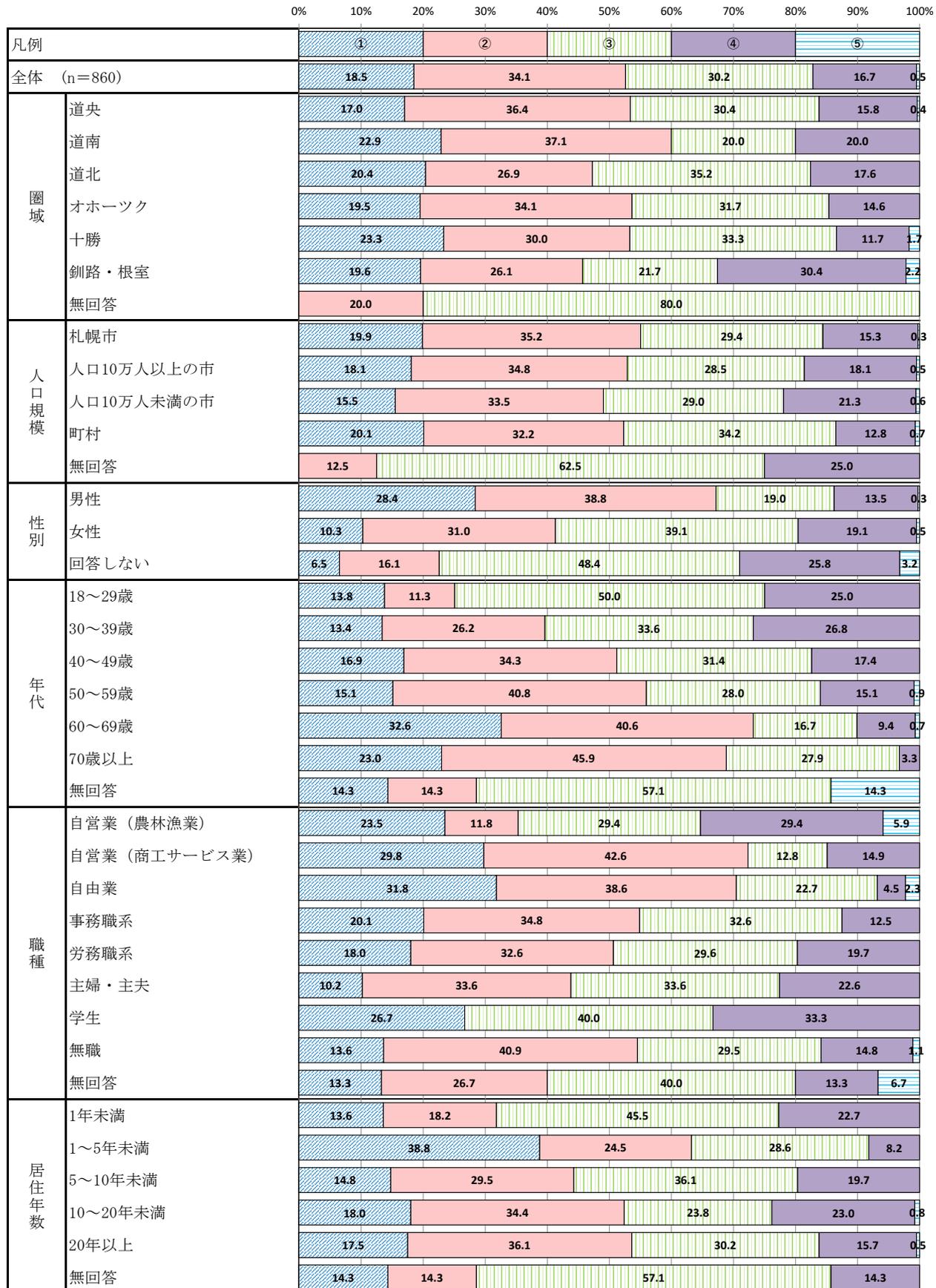
【職種別】

「言葉の意味をある程度知っている」については、自営業(商工サービス業)(42.6%)が最も割合が高く、次いで無職(40.9%)となっている。「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」については、主婦・主夫(33.6%)が最も割合が高く、次いで事務職系(32.6%)となっている。

【居住年数別】

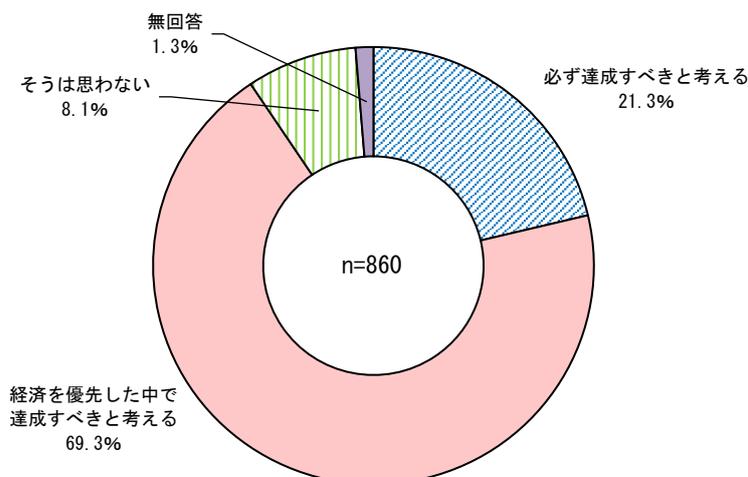
「言葉の意味をある程度知っている」については、20年以上(36.1%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(34.4%)となっている。「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」については、1年未満(45.5%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(36.1%)となっている。

- ①言葉の意味を知っている
 ②言葉の意味をある程度知っている
 ③言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある
 ④言葉の意味も知らないし、聞いたこともない
 ⑤無回答



問2 ゼロカーボンは必ず達成すべきと考えますか。

次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「経済を優先した中で達成すべきと考える」(69.3%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「必ず達成すべきと考える」(21.3%)、「そうは思わない」(8.1%)の順となっている。

【圏域別】

「経済を優先した中で達成すべきと考える」については、オホーツク連携地域(73.2%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(71.3%)となっている。「必ず達成すべきと考える」については、道南連携地域(27.1%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(22.2%)となっている。

【人口規模別】

「経済を優先した中で達成すべきと考える」については、人口10万人未満の市(72.9%)が最も割合が高く、次いで札幌市(70.9%)となっている。「必ず達成すべきと考える」については、町村部(23.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(21.7%)となっている。

【性別】

「経済を優先した中で達成すべきと考える」については、男性67.0%、女性71.7%となっており、「必ず達成すべきと考える」については、男性、女性ともに21.6%となっている。

【年代別】

「経済を優先した中で達成すべきと考える」については、18~29歳(83.8%)が最も割合が高く、次いで40~49歳(71.5%)となっている。「必ず達成すべきと考える」については、60~69歳(33.3%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(29.5%)となっている。

【職種別】

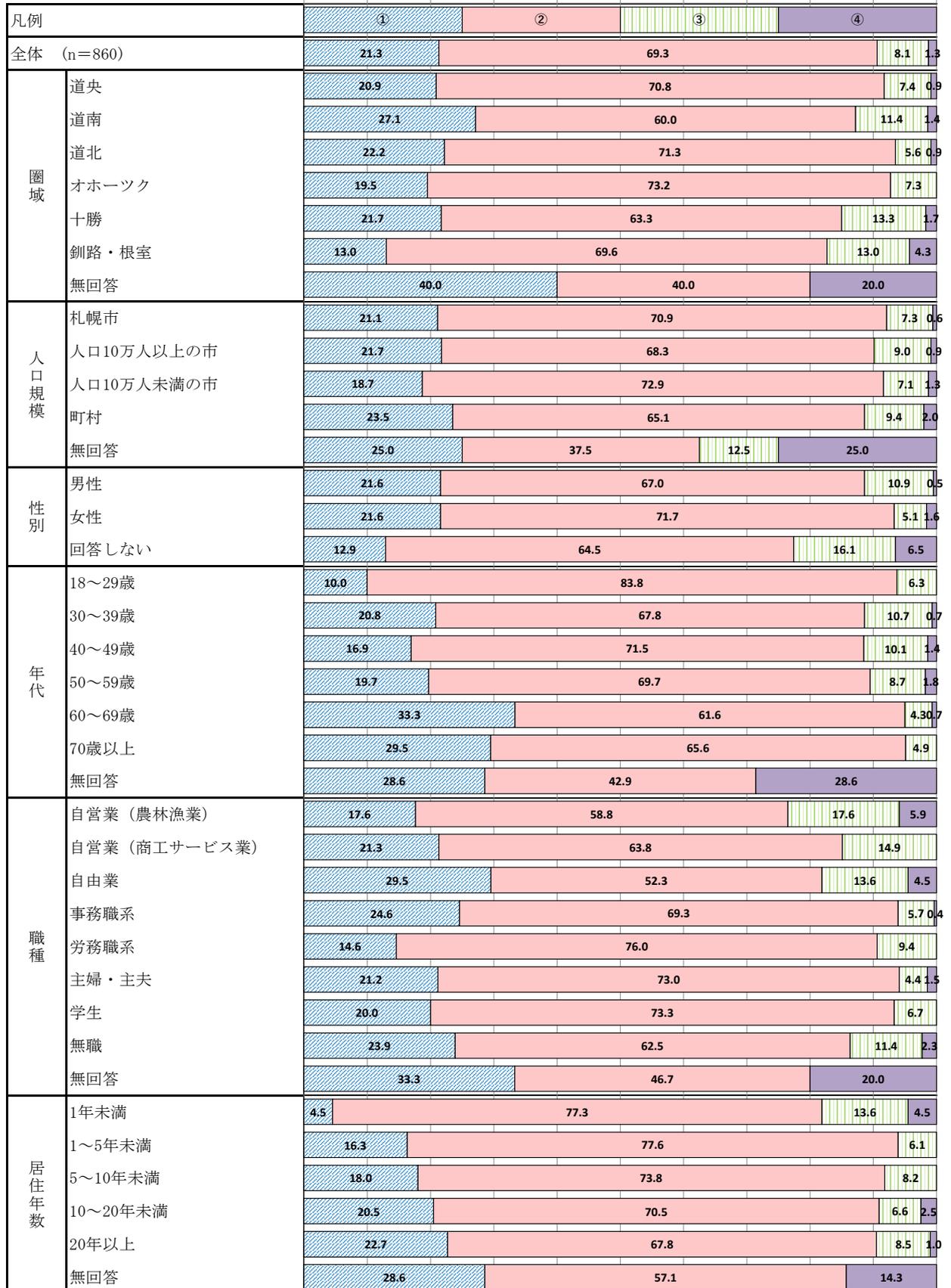
「経済を優先した中で達成すべきと考える」については、労務職系(76.0%)が最も割合が高く、次いで主婦・主夫(73.0%)となっている。「必ず達成すべきと考える」については、自由業(29.5%)が最も割合が高く、次いで事務職系(24.6%)となっている。

【居住年数別】

「経済を優先した中で達成すべきと考える」については、1~5年未満(77.6%)が最も割合が高く、次いで1年未満(77.3%)となっている。「必ず達成すべきと考える」については、20年以上(22.7%)が最も割合が高く、次いで10~20年未満(20.5%)となっている。

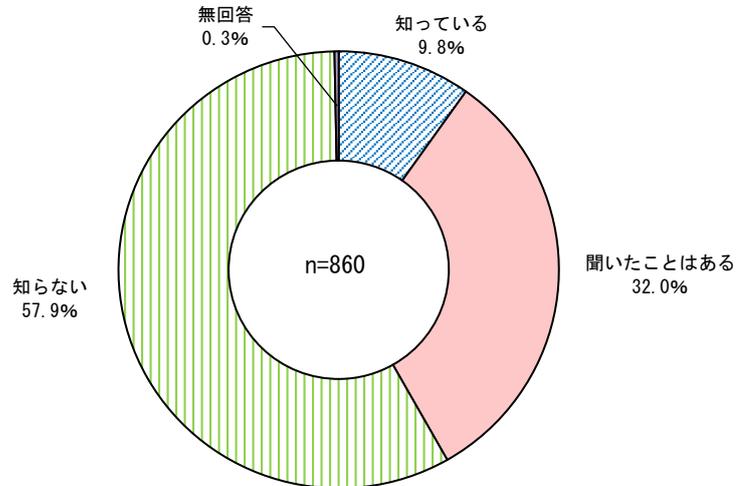
①必ず達成すべきと考える ②経済を優先した中で達成すべきと考える
 ③そうは思わない ④無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問3 北海道は2050年にゼロカーボンを目指し、2030年度に温室効果ガス48%削減(2013年度対比)を目標としたことを知っていますか。

次の中から一つだけお選びください。



【全体】

「知らない」(57.9%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「聞いたことはある」(32.0%)、「知っている」(9.8%)の順となっている。

【圏域別】

「知らない」については、オホーツク連携地域(65.9%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(61.7%)となっている。「聞いたことはある」については、道北連携地域(38.9%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(35.7%)となっている。

【人口規模別】

「知らない」については、札幌市(60.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(59.7%)となっている。「聞いたことはある」については、人口10万人未満の市(35.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(32.1%)となっている。

【性別】

「知らない」については、男性51.8%、女性63.2%となっており、「聞いたことはある」については、男性35.0%、女性29.4%となっている。

【年代別】

「知らない」については、18~29歳(75.0%)が最も割合が高く、次いで30~39歳(68.5%)となっている。「聞いたことはある」については、70歳以上(52.5%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(45.7%)となっている。

【職種別】

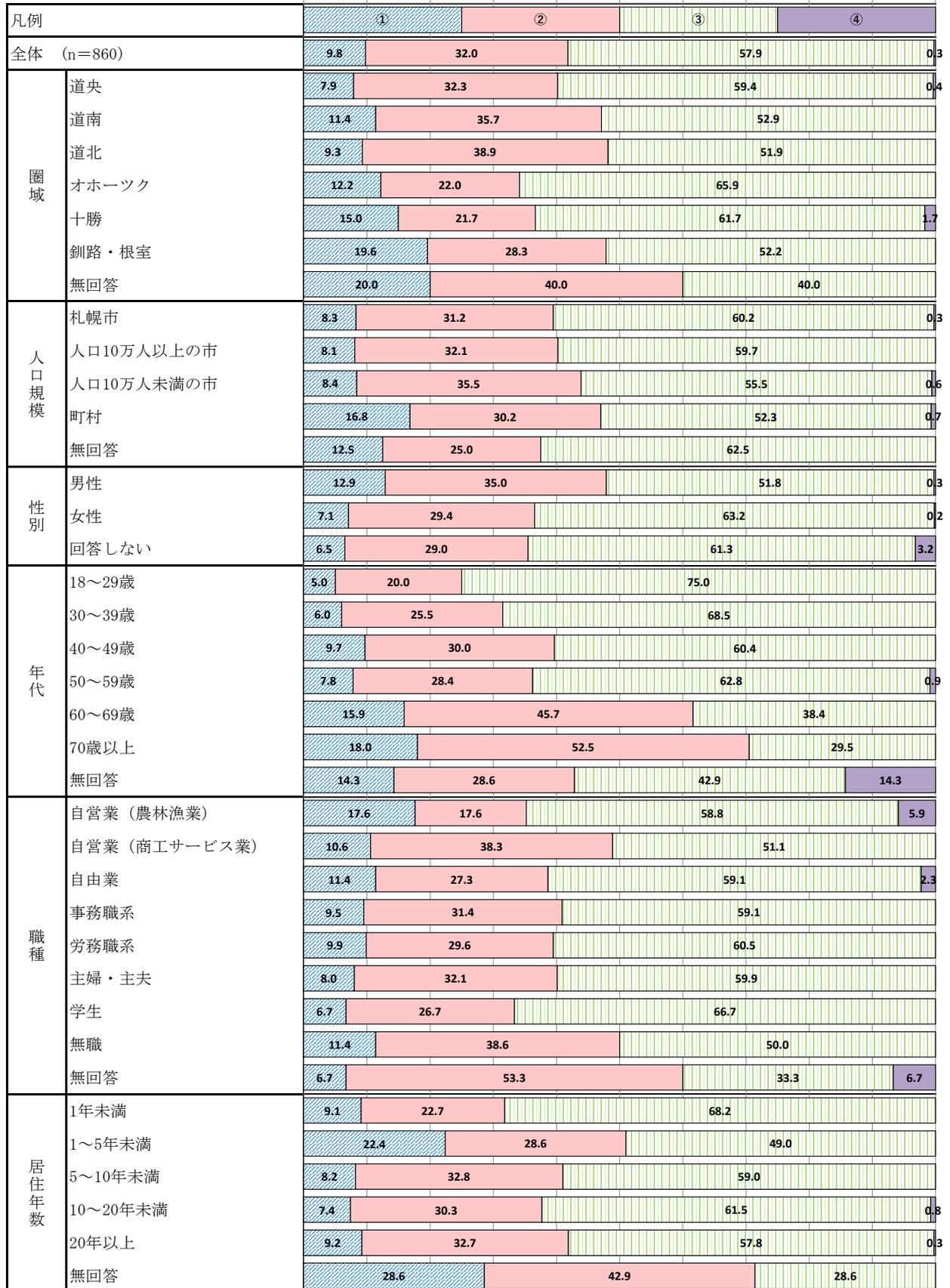
「知らない」については、労務職系(60.5%)が最も割合が高く、次いで主婦・主夫(59.9%)となっている。「聞いたことはある」については、無職(38.6%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(38.3%)となっている。

【居住年数別】

「知らない」については、1年未満(68.2%)が最も割合が高く、次いで10~20年未満(61.5%)となっている。「聞いたことはある」については、5~10年未満(32.8%)が最も割合が高く、次いで20年以上(32.7%)となっている。

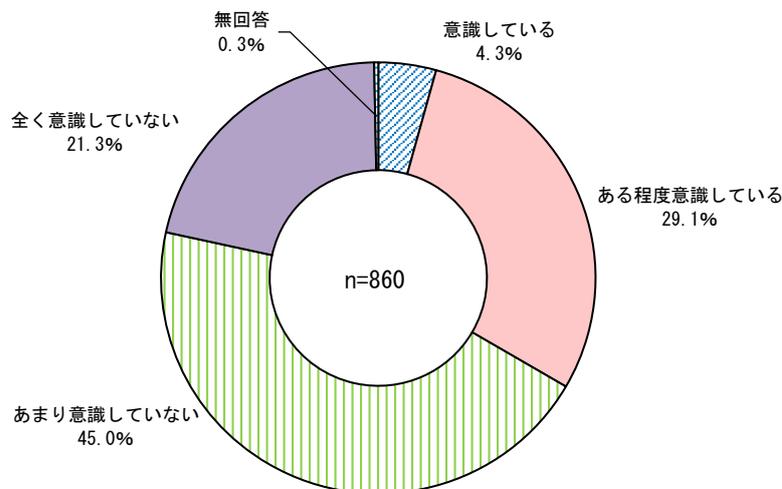
①知っている ②聞いたことはある ③知らない ④無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問4 あなたは暮らしの中でゼロカーボンを意識した行動をしていますか。

次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「あまり意識していない」(45.0%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「ある程度意識している」(29.1%)、「全く意識していない」(21.3%)の順となっている。

【圏域別】

「あまり意識していない」については、オホーツク連携地域(61.0%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(46.4%)となっている。「ある程度意識している」については、十勝連携地域(36.7%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(34.3%)となっている。

【人口規模別】

「あまり意識していない」については、札幌市(47.7%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(43.9%)となっている。「ある程度意識している」については、人口10万人未満の市(33.5%)が最も割合が高く、次いで町村部(31.5%)となっている。

【性別】

「あまり意識していない」については、男性45.4%、女性44.6%となっており、「ある程度意識している」については、男性30.2%、女性29.4%となっている。

【年代別】

「あまり意識していない」については、30~39歳(48.3%)が最も割合が高く、次いで50~59歳(47.7%)となっている。「ある程度意識している」については、70歳以上(50.8%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(44.9%)となっている。

【職種別】

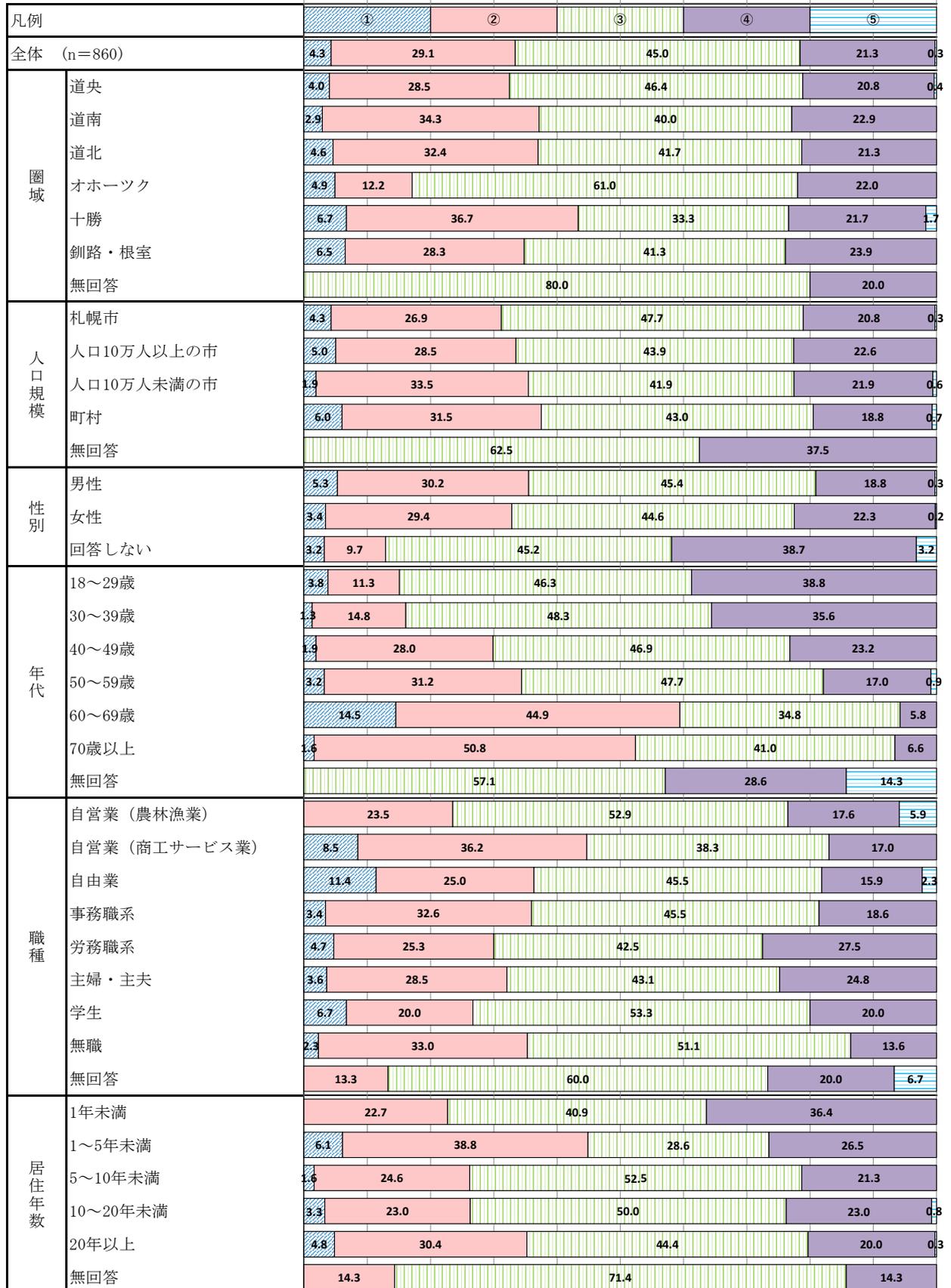
「あまり意識していない」については、無職(51.1%)が最も割合が高く、次いで自由業と事務職系(45.5%)が同率となっている。「ある程度意識している」については、自営業(商工サービス業)(36.2%)が最も割合が高く、次いで無職(33.0%)となっている。

【居住年数別】

「あまり意識していない」については、5~10年未満(52.5%)が最も割合が高く、次いで10~20年未満(50.0%)となっている。「ある程度意識している」については、1~5年未満(38.8%)が最も割合が高く、次いで20年以上(30.4%)となっている。

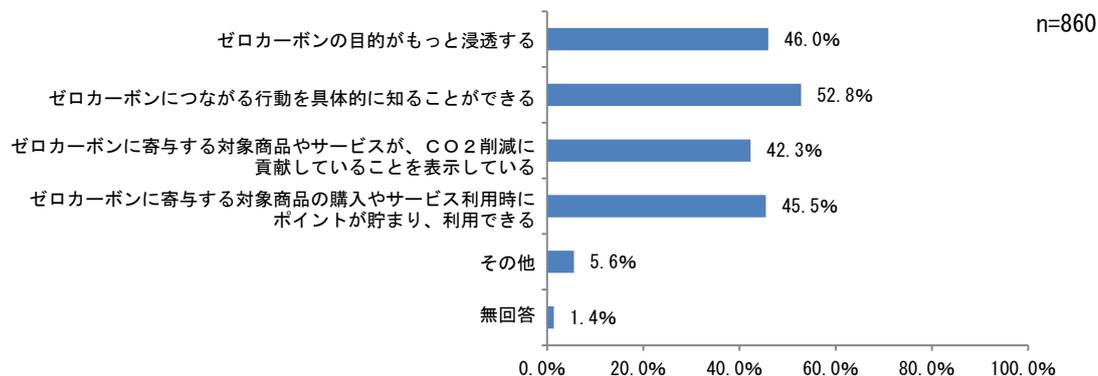
①意識している ②ある程度意識している ③あまり意識していない
 ④全く意識していない ⑤無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問5 どうしたらゼロカーボンにつながる行動が増えると思いますか。

次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「ゼロカーボンにつながる行動を具体的に知ることができる」(52.8%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「ゼロカーボンの目的がもっと浸透する」(46.0%)、「ゼロカーボンに寄与する対象商品の購入やサービス利用時にポイントが貯まり、利用できる」(45.5%)の順となっている。

【圏域別】

「ゼロカーボンにつながる行動を具体的に知ることができる」については、オホーツク連携地域(68.3%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(53.8%)となっている。「ゼロカーボンの目的がもっと浸透する」については、オホーツク連携地域(56.1%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(48.3%)となっている。

【人口規模別】

「ゼロカーボンにつながる行動を具体的に知ることができる」については、町村部(59.1%)が最も割合が高く、次いで札幌市(56.0%)となっている。「ゼロカーボンの目的がもっと浸透する」については、町村部(47.7%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(46.6%)となっている。

【性別】

「ゼロカーボンにつながる行動を具体的に知ることができる」については、男性43.1%、女性61.6%となっており、「ゼロカーボンの目的がもっと浸透する」については、男性41.9%、女性50.3%となっている。

【年代別】

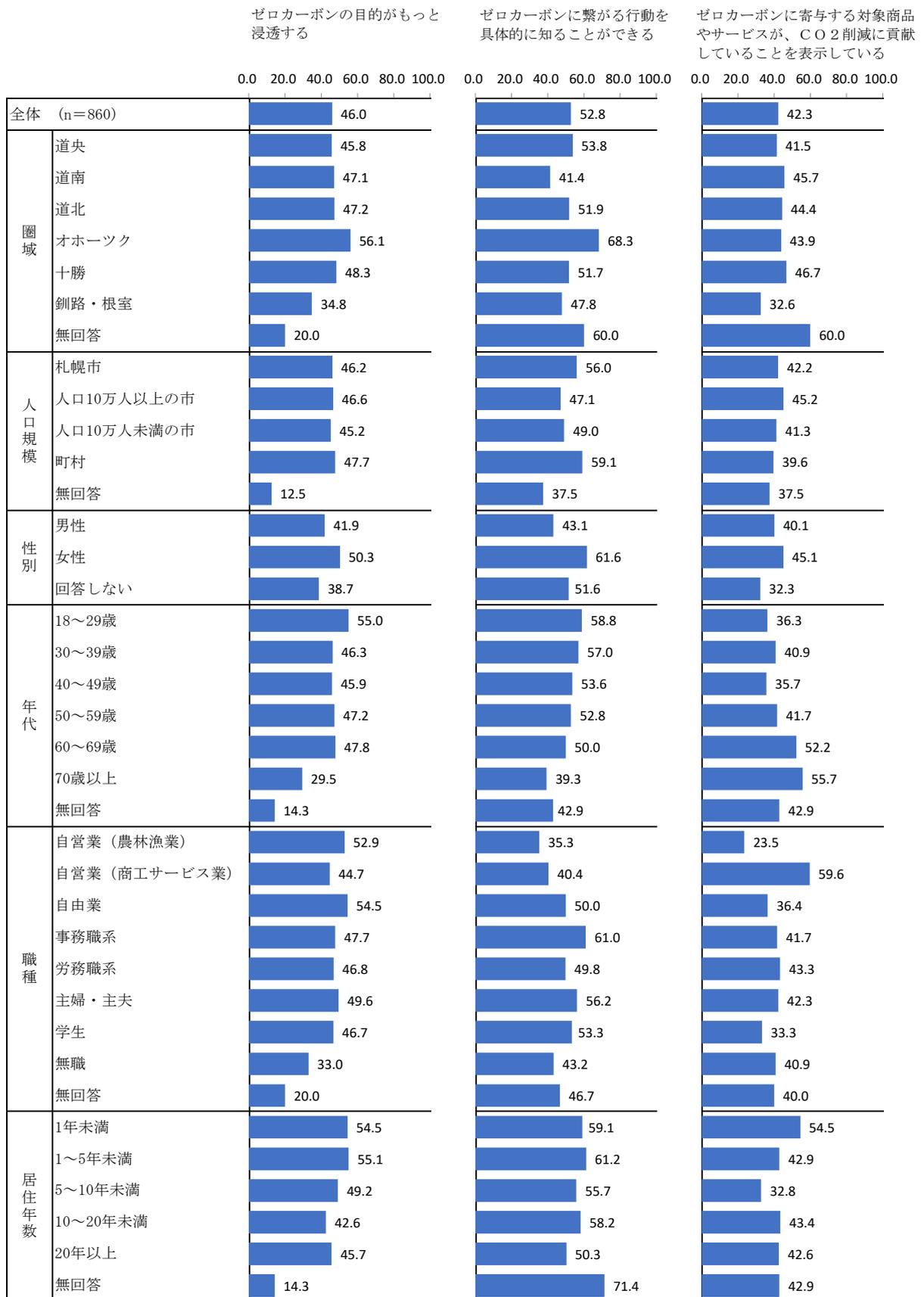
「ゼロカーボンにつながる行動を具体的に知ることができる」については、18~29歳(58.8%)が最も割合が高く、次いで30~39歳(57.0%)となっている。「ゼロカーボンの目的がもっと浸透する」については、18~29歳(55.0%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(47.8%)となっている。

【職種別】

「ゼロカーボンにつながる行動を具体的に知ることができる」については、事務職系(61.0%)が最も割合が高く、次いで主婦・主夫(56.2%)となっている。「ゼロカーボンの目的がもっと浸透する」については、自由業(54.5%)が最も割合が高く、次いで主婦・主夫(49.6%)となっている。

【居住年数別】

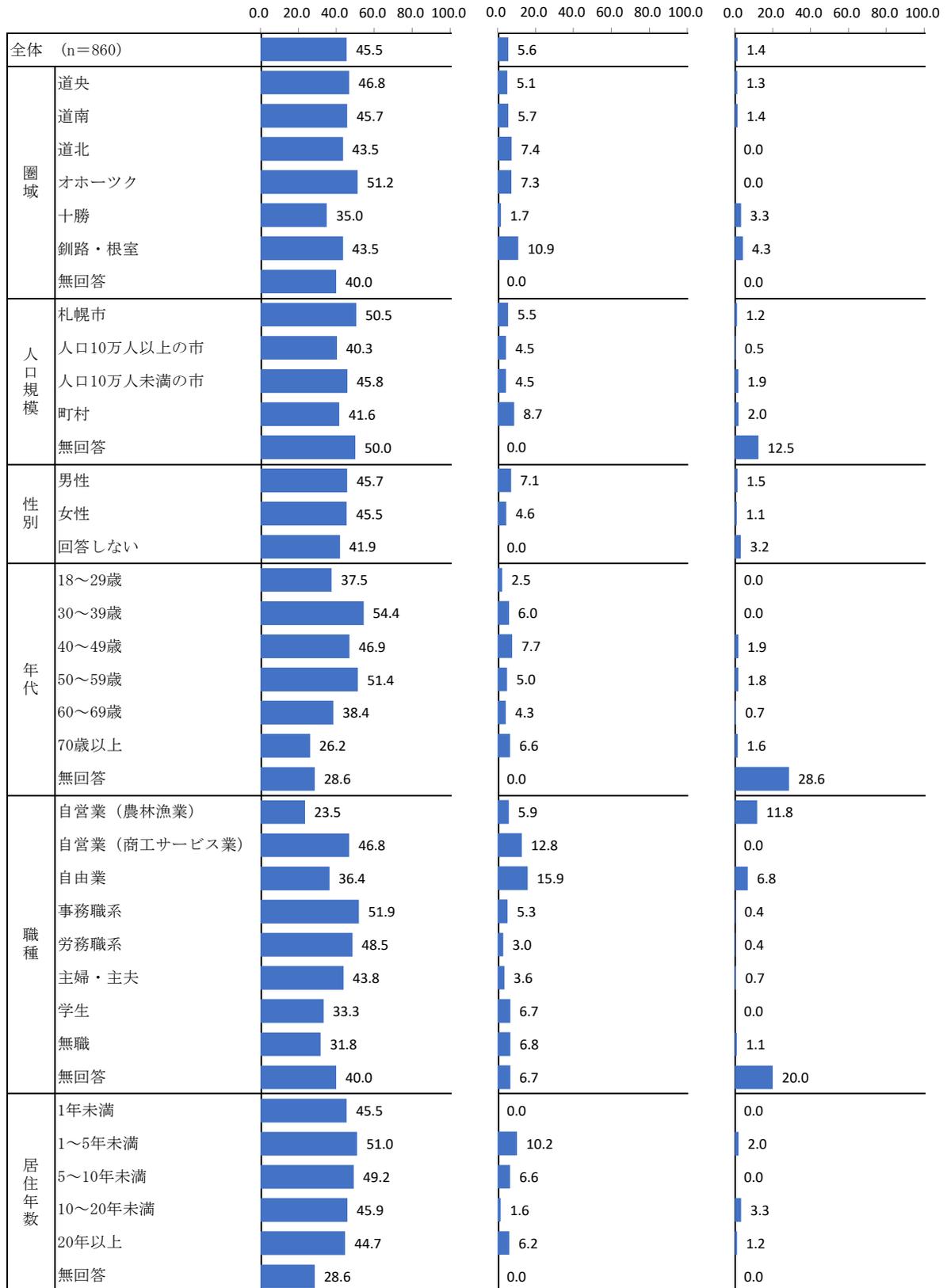
「ゼロカーボンにつながる行動を具体的に知ることができる」については、1~5年未満(61.2%)が最も割合が高く、次いで1年未満(59.1%)となっている。「ゼロカーボンの目的がもっと浸透する」については、1~5年未満(55.1%)が最も割合が高く、次いで1年未満(54.5%)となっている。



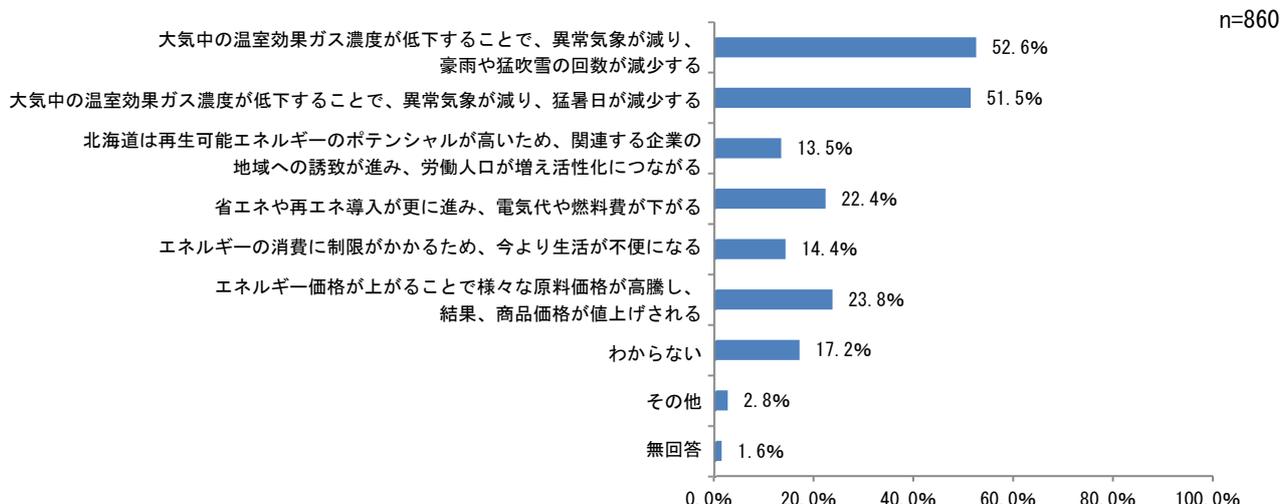
ゼロカーボンに寄与する対象商品
の購入やサービス利用時にポイントが貯まり、利用できる

その他

無回答



問6 地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン」が達成されることでどのような効果(影響)があると思いますか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、豪雨や猛吹雪の回数が減少する」(52.6%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、猛暑日が減少する」(51.5%)、「エネルギー価格が上がることで様々な原料価格が高騰し、結果、商品価格が値上げされる」(23.8%)の順となっている。

【圏域別】

「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、豪雨や猛吹雪の回数が減少する」については、十勝連携地域(65.0%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(57.1%)となっている。「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、猛暑日が減少する」については、十勝連携地域(55.0%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(54.3%)となっている。

【人口規模別】

「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、豪雨や猛吹雪の回数が減少する」については、町村部(57.0%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(52.9%)となっている。「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、猛暑日が減少する」については、札幌市(54.1%)が最も割合が高く、次いで町村部(51.0%)となっている。

【性別】

「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、豪雨や猛吹雪の回数が減少する」については、男性51.3%、女性54.0%となっており、「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、猛暑日が減少する」については、男性49.7%、女性53.1%となっている。

【年代別】

「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、豪雨や猛吹雪の回数が減少する」については、60～69歳(65.9%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(59.0%)となっている。「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、猛暑日が減少する」については、60～69歳(62.3%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(57.4%)となっている。

【職種別】

「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、豪雨や猛吹雪の回数が減少する」については、主婦・主夫（59.9%）が最も割合が高く、次いで事務職系（55.3%）となっている。「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、猛暑日が減少する」については、事務職系（55.3%）が最も割合が高く、次いで主婦・主夫（51.8%）となっている。

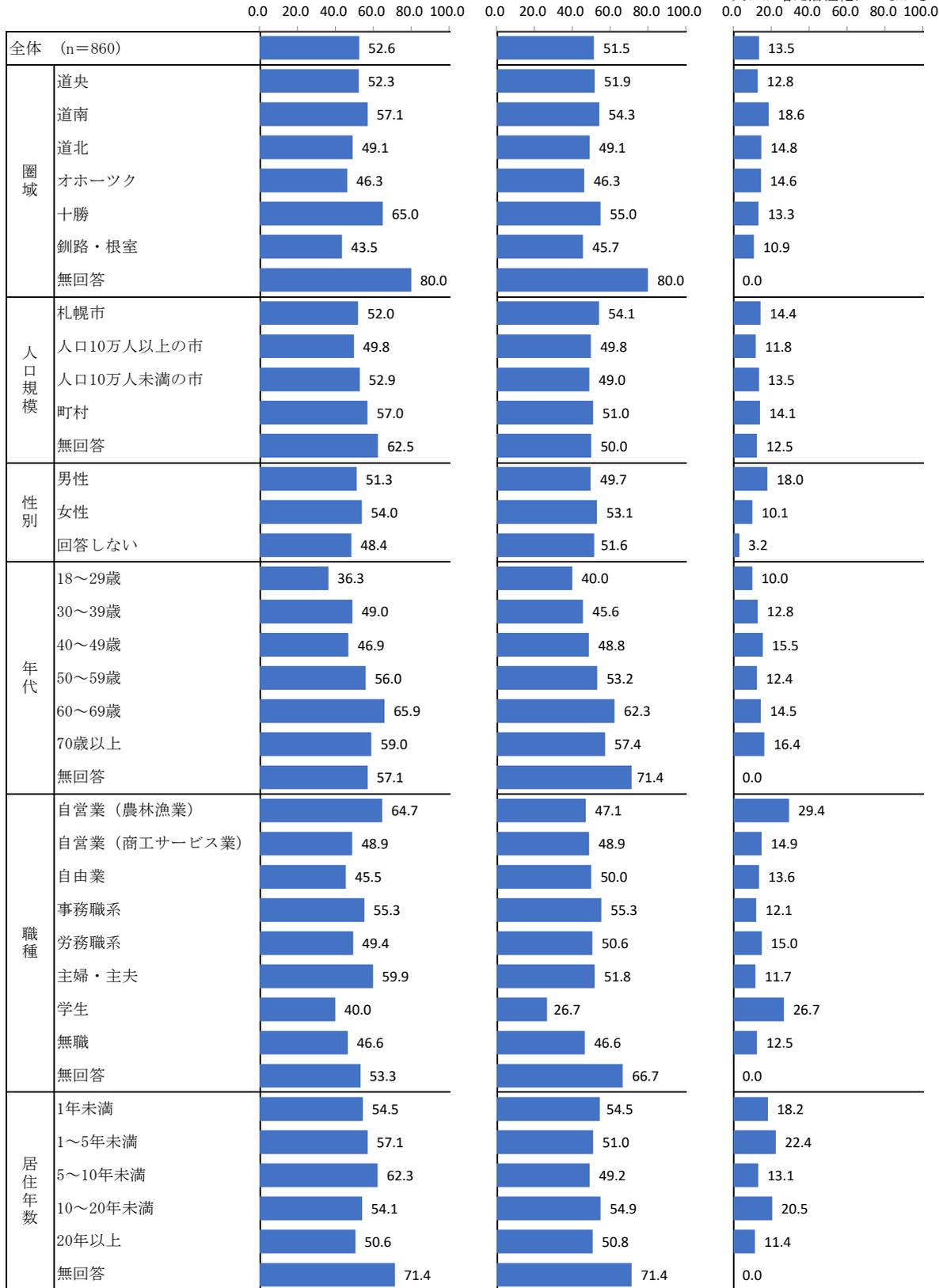
【居住年数別】

「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、豪雨や猛吹雪の回数が減少する」については、5～10年未満（62.3%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（57.1%）となっている。「大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、猛暑日が減少する」については、10～20年未満（54.9%）が最も割合が高く、次いで1年未満（54.5%）となっている。

大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、豪雨や猛吹雪の回数が減少する

大気中の温室効果ガス濃度が低下することで、異常気象が減り、猛暑日が減少する

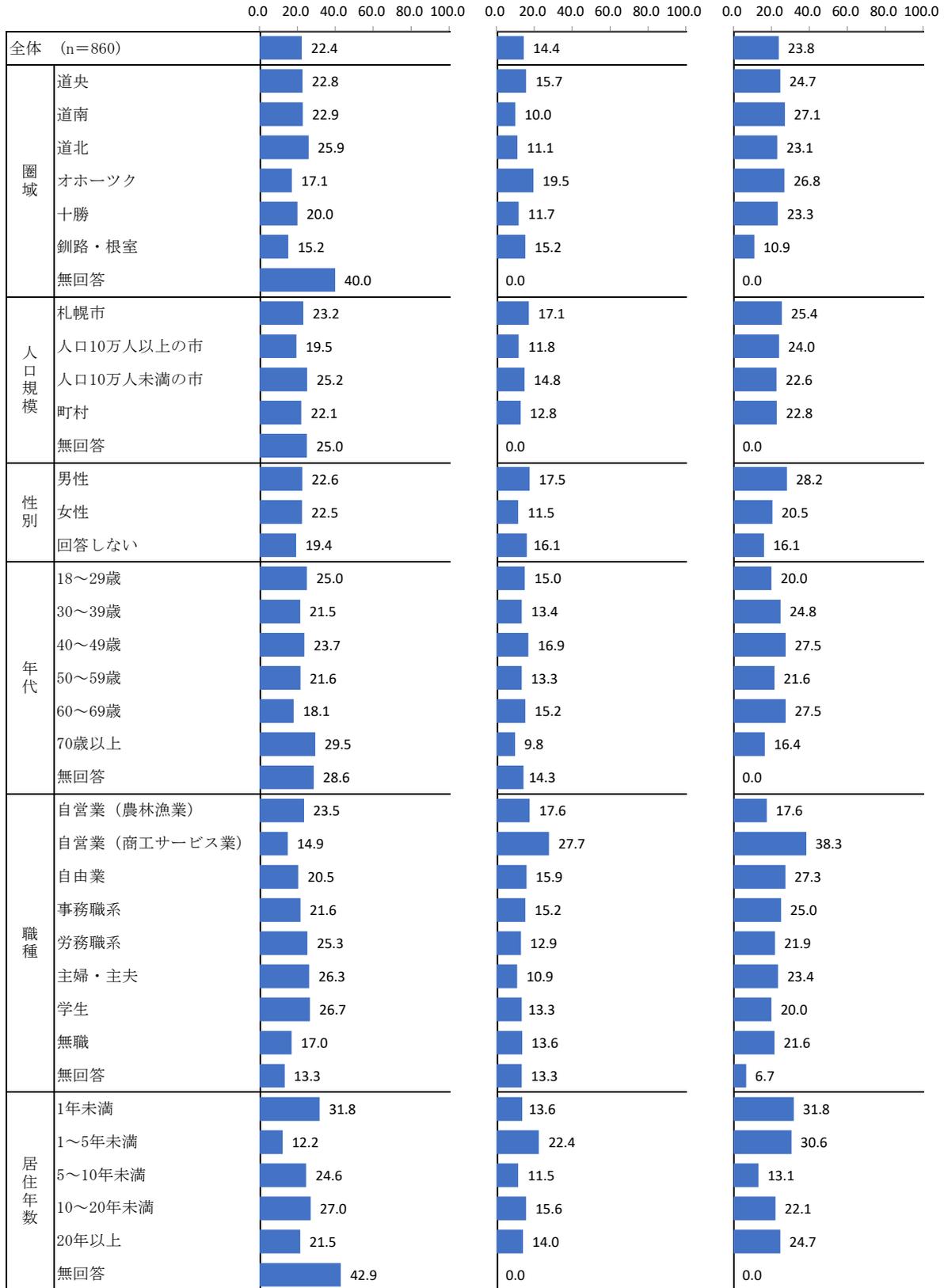
北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いため、関連する企業の地域への誘致が進み、労働人口が増え活性化につながる

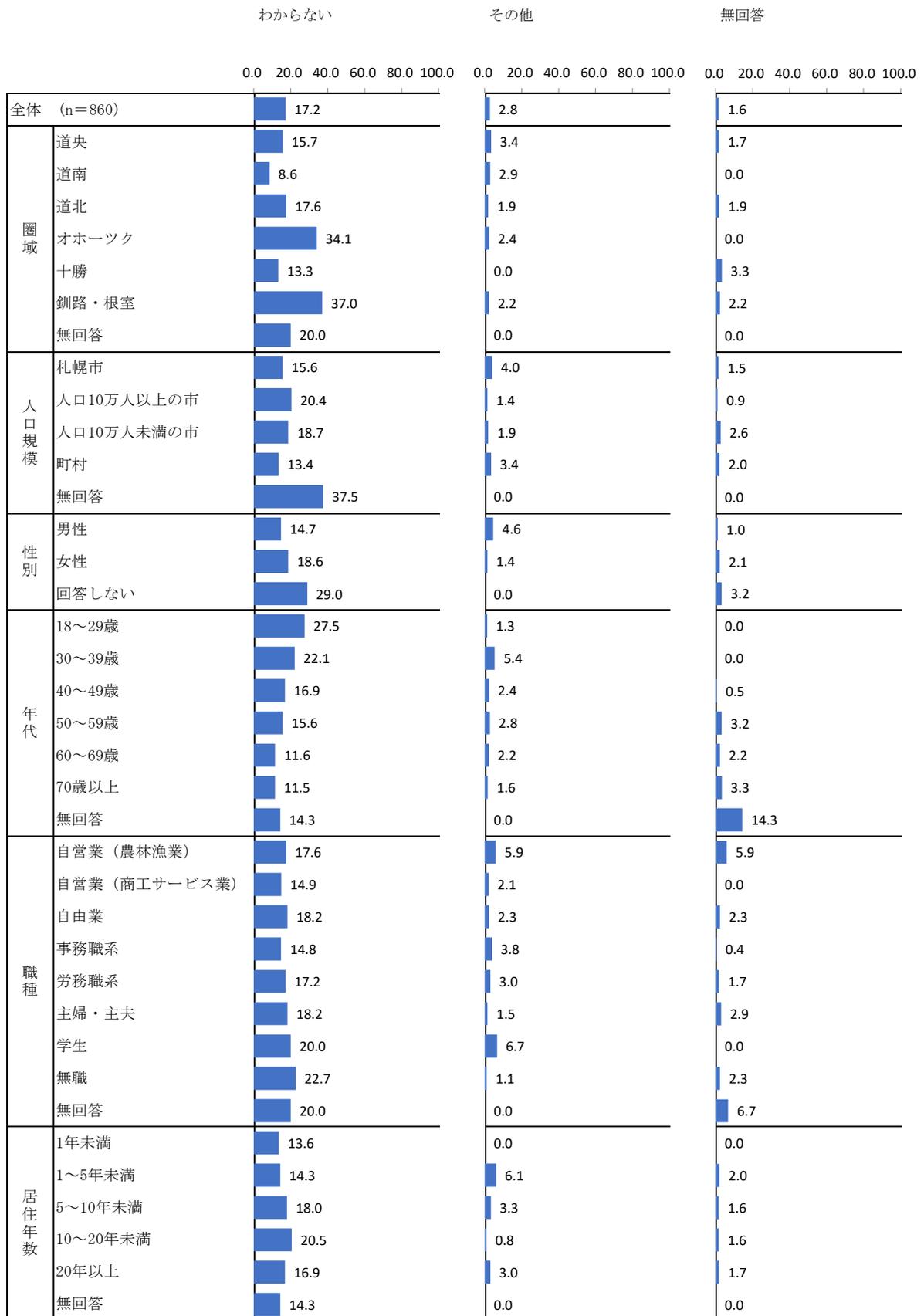


省エネや再エネ導入が更に進み、
電気代や燃料費が下がる

エネルギーの消費に制限がか
かるため、今より生活が不便
になる

エネルギー価格が上がることで
様々な原料価格が高騰し、結果、
商品価格が値上げされる





「ゼロカーボン北海道について」の調査を終えて

「ゼロカーボン、カーボンニュートラル、脱炭素」という言葉自体の認知度は、「言葉の意味を知っている」が18.5%、「言葉の意味をある程度知っている」が34.1%、「言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」が30.2%と、あわせて82.8%にのぼる一方で、言葉の意味については、「言葉の意味を知っている」が18.5%、「言葉の意味をある程度知っている」が34.1%と、あわせて52.6%にとどまった。

また、北海道の掲げる削減目標については、57.9%が「知らない」と回答している。

ゼロカーボンの達成については、「必ず達成すべき」との回答が21.3%、「経済を優先した中で達成すべき」との回答が69.3%と、あわせて90.6%にのぼったが、暮らしの中でゼロカーボンを意識した行動をしているのは、「意識している」が4.3%、「ある程度意識している」が29.1%と、あわせて33.4%にとどまっている。

また、意識した行動を増やすには「ゼロカーボンにつながる行動を知る」が52.8%、「目的がもっと浸透する」が46.0%、「ポイントの付与」が45.5%、「商品やサービスに貢献度を表示」が42.3%の順に回答されているが、回答割合に大きな差はない結果となった。

今回の調査結果により、北海道の掲げる削減目標について、6割近くの方に認識されていないことが明らかになった。

また、9割を超える方がゼロカーボンは達成すべきとの意識を持つ反面、意識した行動を取っている方は約3割にとどまるなど、行動に結びついていないことが判明した。

このことを踏まえ、削減目標を含む認知度の向上とともに、ゼロカーボンを意識した行動をとる人を増やし、広く道民に対し浸透させるため、TwitterなどのSNSによる普及啓発や、セミナー等での企業向け事例集も活用した取組情報の発信に努め、広く道民理解の醸成を図っていく。

(環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課)